

瑞穂監第13号

令和元年 8月23日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 堀

廉



瑞穂市監査委員 堀

武



平成30年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成30年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
6. 決算の概要	5
(1) 決算総括	5
(2) 一般会計歳入	7
(3) 一般会計歳出	24
(4) 特別会計	35
イ 国民健康保険事業特別会計	36
ロ 後期高齢者医療事業特別会計	39
ハ 学校給食事業特別会計	41
ニ 下水道事業特別会計	43
ホ 農業集落排水事業特別会計	44
(5) 実質収支の状況	45
(6) 財産に関する調書	46
(7) 基金の運用状況に関する調書	48
決算資料	49
別表1 平成30年度歳入歳出決算総括表【決算総額】	50
別表2 平成30年度歳入歳出決算総括表【純計決算額】	52
別表3 平成30年度一般会計款別予算・決算対照表	54
別表4 平成30年度特別会計予算・決算対照表	56
別表5 平成30年度一般会計歳出節別支出状況表	58

(注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は不足

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

(急減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に著しく減少したもの

(急増) 前年度中に該当数値があり、当該年度に著しく増加したもの

平成30年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成30年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度瑞穂市財産に関する調書
- (8) 平成30年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

令和元年6月27日から令和元年8月23日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入24,719,349,163円、歳出23,531,796,651円で、前年度に比較すると歳入では340,619,711円(1.4%)、歳出では151,624,598円(0.6%)とそれぞれ減少した。

歳入歳出差引額は1,187,552,512円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源137,293,000円を差し引いた実質収支額は1,050,259,512円であり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となった。

予算の執行状況においては、概ね適正に行われているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

5. 審査の意見

(1) 歳入の確保について

一般会計の歳入総額は、18,623,714,715円であり、前年度に比較して461,622,215円(2.5%)増加した。これは、自主財源で964,957,623円(9.6%)増加し、依存財源で503,335,408円(6.2%)減少したことによるものである。

市税の収入済額は、前年度に比較して127,712円(0.0%)の減少となり、税目別に見ると、市民税が37,534,279円(1.1%)増加、固定資産税が36,545,084円(1.1%)減少となった。徴収努力により、不納欠損額が7,818,632円(46.6%)減少し、収入未済額は23,461,704円(11.7%)減少した。自主財源である市税の構成比率は、前年度より0.9%減少しており、自主財源の根幹を成す市税の確保には、今後も継続して努力していただきたい。

ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の収入済額は536,473,800円となり、前年度に比較して240,306,791円(81.1%)増加した。ふるさと納税の収支は、他の自治体への市民税寄附金税額控除及び返戻品等に係る諸経費を差し引くと174,558,801円の黒字となった。前年度に比較して大幅に増加した要因は、インターネット納付の拡充、PRに努めた結果によるものと思われる。ふるさと納税競争が過熱する中、次年度より総務省が規制に乗り出していることから、今後は自主財源の確保について、他の方策も含めて最大限検討されたい。

市債については、合併特例債の活用が終わり、ほかに財政優遇措置のある起債が少ないことから、今後の発行に当たっては、公債費償還が将来世代に過度な負担とならぬよう、慎重に行っていただきたい。

基金繰入金については、前年度に比較して799,720,000円増加しているが、不足財源の補填として安易に頼ることなく、事業費を適切に見極めて繰り入れていただきたい。

(2) 歳出の削減について

一般会計の歳出総額は、17,723,962,967円であり、節別の主なものは、扶助費3,051,693,939円、委託料2,839,126,615円、負担金、補助及び交付金2,381,617,523円、償還金、利子及び割引料1,339,659,210円の順となっている。

扶助費については、障害者福祉費等の伸びにより、前年度に比較して43,486,653円の増加となった。

委託料については、河川改良費等の伸びにより、前年度に比較して350,875,955円の増加となった。

負担金、補助及び交付金については、保育所費等の伸びにより、前年度に比較して80,291,569円の増加となった。

特別会計への繰出金の総額は、640,616,711円であり、前年度に比較して29,959,524円と、4会計全てにおいて増加した。

貴重な財源には限りがあることから、適切な優先順位を定め、常に経費を抑制・削減する意識を持ち、安易に予算要求するのではなく、積算根拠等について、よく検証して、

より適正な予算執行をしていただきたい。

(3) 国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業については、本年度より県単位化に切り替わり、予算規模に変動が生じたが、保険税等の収入及び保険給付費等の支出ともに前年度を下回る状況となった。これは、前年度より、社会保険の適用拡大等に伴い国民健康保険の加入者数が減少したことなどが主な要因である。

県単位化初年度となった本年度は、58,259,588円の歳入欠陥が生じる等、財政基盤は依然として不安定であることから、口座振替促進による収納率の向上並びに、医療費抑制のための特定健診の促進に取り組み、国民健康保険事業の健全運営を行っていただきたい。

後期高齢者医療事業については、一般会計からの繰入金及び繰越金が前年度より増加していることから、必要な繰入額となるように運営していただきたい。また、すこやか健診の受診率は、前年度を2.0%下回ったものの、県内21市中1位となっている。

疾病等の予防や早期発見などにより、医療費抑制効果が十分に期待されることから、今後更に、健診の利用促進について、丁寧な啓発を行い、医療費の抑制を実施していただきたい。

(4) 学校給食事業特別会計について

本会計の当年度実質収支額は1,014,298円であり、前年度より1,504,391円減少したものの、前年度の決算審査、本年度の定期監査での指摘事項を真摯に受け止め、健全な事業運営に取り組んだ姿勢が決算に反映されたものと理解する。

今後も給食の質・レベルが下がらないよう、常に収支バランスの均衡を図り、健全な経営を図るよう教育委員会一丸となって、努力していただきたい。

(5) 下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計について

下水道事業については、瑞穂処理区の整備が計画されているものの、4年連続して補正予算で減額を繰り返し、結果として予算は執行されなかった。事業の進捗に見合う当初予算であったか、予算の在り方について、今一度検討されたい。

下水道事業において、前年度より多くの決算剰余金が発生したのは、地方公営企業会計移行に伴い、決算が平成31年3月31日で打ち切られたためである。

下水道事業及び農業集落排水事業ともに、施設・管路の老朽化による維持管理費の増嵩が避けられない中、資産台帳等は適切に整備して、効率的な経営に資するように計画的に実施していただきたい。

(6) 予算の管理等について

イ. 予算の管理について

歳入においては、多額の歳入超過、歳入欠陥の事案が、歳出においては、見込誤り等による多額の不用額の事案が散見された。予算額と決算額が乖離することは、収支バランスの均衡を崩し、健全な財政運営を損なう要因となることから、くれぐれも適切な予算編成を行っていただきたい。

ロ. 予算流用及び予備費充用について

本年度は、台風被害等の緊急の案件に対して、流用・充用がみられたが、それ以外に、例月出納検査でも指摘したとおり、不適切な充用案件や、流用・充用額以上に不用額が発生した事案がみられた。

流用・充用は、慎重に行っていただくのは勿論のこと、それ以前に適切な予算計上及び予算管理を徹底していただきたい。

ハ. 内部統制について

令和2年度から内部統制の整備・運用・評価が始まる中、本年度の決算審査では、予算の管理、流用・充用のほかにも、稚拙な財政運営が目立ち、財政規律の緩みを感じた。

規律の緩みは、財務事務リスクの発見・予防を妨げ、財政運営の支障となることから、これを機に努力義務団体である本市においては、内部統制を視野に入れた、財政規律の充実を図っていただきたい。

(7) 今後の市政運営について

本市の人口は、平成31年3月末日には54,735人（前年度比544人増）となった。このうち、老年人口（65歳以上）は11,521人（21.0%）で、前年度に比較して265人（2.4%）の増、年少人口（15歳未満）は8,724人（15.9%）で、前年度に比較して同数となり、本市の人口は増加しているものの、少子高齢化が進行している状態にあるといえる。しかしながら、瑞穂市第2次総合計画の人口推計によると、人口は令和7年をピークに穏やかではあるが減少すると予測されている。

今後も税收等の大幅な増加は見込めず、社会保障費や福祉医療費、高齢者医療費の増加、公共施設の老朽化等による経費の増嵩は不可避であり、決して楽観視できるものではない。

財源の確保が厳しくなっていく中、健全な行財政運営とはどうあるべきかを、中長期的な展望に立ち、行財政運営を行っていただきたい。

6. 決算の概要

(1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

イ. 決算総額 (資料別表1参照)

単位：円

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計決算総額	24,719,349,163	23,531,796,651	1,187,552,512
内 一般会計決算額	18,623,714,715	17,723,962,967	899,751,748
訳 特別会計決算額	6,095,634,448	5,807,833,684	287,800,764

区 分	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額*	実質単年度収支額**
各会計決算総額	137,293,000	1,050,259,512	△172,019,113	△201,893,402
内 一般会計決算額	137,293,000	762,458,748	78,532,920	48,658,631
訳 特別会計決算額	0	287,800,764	△250,552,033	△250,552,033

※単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

※※実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額－財政調整基金繰入額＋地方債繰上償還額

ロ. 純計決算額 (資料別表2参照)

単位：円

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計純計決算額	24,078,732,452	22,891,179,940	1,187,552,512
内 一般会計純計決算額	18,623,714,715	17,083,346,256	1,540,368,459
訳 特別会計純計決算額	5,455,017,737	5,807,833,684	△352,815,947

決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

ハ. 決算額の前年度対比

単位：円

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%	
総計	歳 入	24,719,349,163	25,059,968,874	△340,619,711	△1.4
	歳 出	23,531,796,651	23,683,421,249	△151,624,598	△0.6
	歳入歳出差引額	1,187,552,512	1,376,547,625	△188,995,113	△13.7
	実質収支額	1,050,259,512	1,222,278,625	△172,019,113	△14.1
	単年度収支額	△172,019,113	26,179,969	△198,199,082	急減
	実質単年度収支額	△201,893,402	278,389,744	△480,283,146	△172.5

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
一 般 会 計	歳 入	18,623,714,715	18,162,092,500	461,622,215	2.5
	歳 出	17,723,962,967	17,323,897,672	400,065,295	2.3
	歳入歳出差引額	899,751,748	838,194,828	61,556,920	7.3
	実質収支額	762,458,748	683,925,828	78,532,920	11.5
	単年度収支額	78,532,920	△9,473,023	88,005,943	急増
	実質単年度収支額	48,658,631	242,736,752	△194,078,121	△80.0
特 別 会 計	歳 入	6,095,634,448	6,897,876,374	△802,241,926	△11.6
	歳 出	5,807,833,684	6,359,523,577	△551,689,893	△8.7
	歳入歳出差引額	287,800,764	538,352,797	△250,552,033	△46.5
	実質収支額	287,800,764	538,352,797	△250,552,033	△46.5
	単年度収支額	△250,552,033	35,652,992	△286,205,025	急減
	実質単年度収支額	△250,552,033	35,652,992	△286,205,025	急減

二. 市債・公債費

単位：円

区分	平成29年度 末現在高	平成30年度 起債額	平成30年度公債費償還額			平成30年度 末現在高
			合 計	元 金	利 子	
一般 会 計	11,710,391,365	1,009,500,000	1,251,214,441 (280,320,000)	1,194,989,093 (280,320,000)	56,225,348	11,524,902,272
特別 会 計	1,450,269,464	0	126,132,070	98,171,464	27,960,606	1,352,098,000
合計	13,160,660,829	1,009,500,000	1,377,346,511 (280,320,000)	1,293,160,557 (280,320,000)	84,185,954	12,877,000,272

() 内は繰上償還額

※1人当たりの市債額は、平成30年度末235,261円、平成29年度末242,857円

ホ. 基金

単位：円

平成29年度末 現在高	決算年度中増減高計			平成30年度末 現在高
	合 計	積立額	取崩額	
11,046,850,790 (2,593,686,281)	△75,991,436 (△310,194,289)	1,041,228,564 (805,711)	1,117,220,000 (311,000,000)	10,970,859,354 (2,283,491,992)

() 内は財政調整基金

※1人当たりの基金額は、平成30年度末200,436円、平成29年度末203,850円

(参考) 平成31年3月末人口54,735人、平成30年3月末人口54,191人(住民基本台帳)

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	18,419,793,000	18,820,342,484	18,623,714,715	203,921,715	101.1	99.0
平成29年度	18,195,094,026	18,389,515,935	18,162,092,500	△33,001,526	99.8	98.8
比 較 増 減	224,698,974	430,826,549	461,622,215	236,923,241	1.3	0.2

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比 %
調 定 額	18,820,342,484	18,389,515,935	430,826,549	2.3
収 入 済 額	18,623,714,715	18,162,092,500	461,622,215	2.5
不納欠損額	10,022,210	17,214,569	△7,192,359	△41.8
収入未済額	186,605,559	210,208,866	△23,603,307	△11.2

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

調定額及び収入済額ともに前年度より増加となった。この主な要因は、寄附金、繰入金
が1,038,956,169円(183.4%)増加したことによる。また、収入未済額については年々減
少しており、本年度は、前年度に比較して23,603,307円(11.2%)減少した。

収入未済額の推移

単位：円

区 分	収入未済額	前年度比較増減	前年度比 %
平成30年度	186,605,559	△23,603,307	△11.2
平成29年度	210,208,866	△29,950,333	△12.5
平成28年度	240,159,199	△82,422,292	△25.6
平成27年度	322,581,491	△18,960,641	△5.6
平成26年度	341,542,132	3,590,385	1.1

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

単位：円

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較			
	収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %	
自 主 財 源	市 税	7,047,340,694	37.9	7,047,468,406	38.8	△ 127,712	△0.0	△0.9
	分担金及び 負担金	22,666,580	0.1	26,310,371	0.2	△ 3,643,791	△13.8	△0.1
	使用料及び 手数料	589,961,233	3.2	587,256,134	3.2	2,705,099	0.5	0.0
	財産収入	41,832,007	0.2	39,902,993	0.2	1,929,014	4.8	0.0
	寄 附 金	536,970,651	2.9	297,914,184	1.6	239,056,467	80.2	1.3
	繰 入 金	1,068,578,194	5.7	268,678,492	1.5	799,899,702	297.7	4.2
	繰 越 金	838,194,828	4.5	949,348,877	5.2	△ 111,154,049	△11.7	△0.7
	諸 収 入	827,544,126	4.5	791,251,233	4.4	36,292,893	4.6	0.1
小 計	10,973,088,313	59.0	10,008,130,690	55.1	964,957,623	9.6	3.9	

単位：円

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較			
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額 (A-B)	増減率 C/B	構成比率 増減	
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	%	
依 存 財 源	地方譲与税	190,919,000	1.0	188,633,000	1.1	2,286,000	1.2	△0.1
	利子割 交付金	19,047,000	0.1	18,749,000	0.1	298,000	1.6	0.0
	配当割 交付金	29,407,000	0.2	36,893,000	0.2	△7,486,000	△20.3	0.0
	株式等譲 渡所得割 交付金	25,041,000	0.1	42,802,000	0.2	△17,761,000	△41.5	△0.1
	地方消費税 交付金	948,885,000	5.1	888,611,000	4.9	60,274,000	6.8	0.2
	自動車取得 税交付金	61,547,000	0.3	58,084,000	0.3	3,463,000	6.0	0.0
	地方特例 交付金	64,037,000	0.3	54,457,000	0.3	9,580,000	17.6	0.0
	地方交付税	2,105,819,000	11.3	2,378,721,000	13.1	△272,902,000	△11.5	△1.8
	交通安全 対策特別 交付金	6,952,000	0.0	7,935,000	0.0	△983,000	△12.4	0.0
	国庫支出金	1,967,480,102	10.6	2,150,335,111	11.9	△182,855,009	△8.5	△1.3
	県支出金	1,221,992,300	6.6	1,145,541,699	6.3	76,450,601	6.7	0.3
	市 債	1,009,500,000	5.4	1,183,200,000	6.5	△173,700,000	△14.7	△1.1
	小 計	7,650,626,402	41.0	8,153,961,810	44.9	△503,335,408	△6.2	△3.9
合 計	18,623,714,715	100.0	18,162,092,500	100.0	461,622,215	2.5	0.0	

自主財源の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	収 入 済 額	構 成 比 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平成30年度	10,973,088,313	59.0	964,957,623	9.6
平成29年度	10,008,130,690	55.1	234,844,479	2.4
平成28年度	9,773,286,211	55.9	263,028,461	2.8
平成27年度	9,510,257,750	52.0	202,801,648	2.2
平成26年度	9,307,456,102	57.3	90,624,221	1.0

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(構成比率 37.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	6,940,723,000	7,232,616,880	7,047,340,694	106,617,694	101.5	97.4
平成29年度	6,945,429,000	7,264,024,928	7,047,468,406	102,039,406	101.5	97.0
比 較 増 減	△4,706,000	△31,408,048	△127,712	4,578,288	0.0	0.4

収入済額は、7,047,340,694円であり、前年度とほぼ同額となった。自主財源の基幹を成す市税は、一般会計歳入の収入済額18,623,714,715円に対し37.9%を占め、構成比率は0.9%減少となった。

① 各税目別収入状況の前年度対比

単位：円

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,376,576,660	3,339,042,381	37,534,279	1.1
個 人	2,965,127,160	2,874,071,659	91,055,501	3.2
法 人	411,449,500	464,970,722	△53,521,222	△11.5
固定資産税	3,242,421,898	3,278,966,982	△36,545,084	△1.1
軽自動車税	129,025,982	122,607,627	6,418,355	5.2
市たばこ税	299,316,154	306,851,416	△7,535,262	△2.5
合 計	7,047,340,694	7,047,468,406	△127,712	△0.0

市民税と固定資産税の市税の収入済額に占める割合は、それぞれ47.9%、46.0%（前年度47.4%、46.5%）となった。

市民税においては、前年度に比較して個人は91,055,501円（3.2%）増加し、法人は53,521,222円（11.5%）減少した。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

単位：円

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
平成30年度	7,232,616,880	7,047,340,694	8,972,937	176,303,249	97.4
平成29年度	7,264,024,928	7,047,468,406	16,791,569	199,764,953	97.0
平成28年度	7,219,917,743	6,945,434,821	45,160,978	229,321,944	96.2
平成27年度	7,162,115,044	6,845,021,810	15,586,443	301,508,590	95.6
平成26年度	7,032,876,569	6,691,452,294	22,153,127	319,271,148	95.1

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	102	3,807,441	167	9,857,424	△ 6,049,983	△ 61.4
	法人	0	0	17	910,800	△ 910,800	△ 100.0
固定資産税		39	4,642,096	47	5,242,045	△ 599,949	△ 11.4
軽自動車税		95	523,400	87	781,300	△ 257,900	△ 33.0
合 計		236	8,972,937	318	16,791,569	△ 7,818,632	△ 46.6

④ 収入未済額の前年度対比

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	1,577	88,916,451	1,684	101,456,879	△ 12,540,428	△ 12.4
	法人	38	2,376,012	33	1,859,212	516,800	27.8
固定資産税		602	76,306,734	637	88,405,528	△ 12,098,794	△ 13.7
軽自動車税		662	8,704,052	678	8,043,334	660,718	8.2
合 計		2,879	176,303,249	3,032	199,764,953	△ 23,461,704	△ 11.7

第2款 地方譲与税

(構成比率 1.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	181,000,000	190,919,000	190,919,000	9,919,000	105.5	100.0
平成29年度	179,000,000	188,633,000	188,633,000	9,633,000	105.4	100.0
比較増減	2,000,000	2,286,000	2,286,000	286,000	0.1	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 55,125,000 円、自動車重量譲与税 135,794,000 円である。

第3款 利子割交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	13,000,000	19,047,000	19,047,000	6,047,000	146.5	100.0
平成29年度	12,000,000	18,749,000	18,749,000	6,749,000	156.2	100.0
比較増減	1,000,000	298,000	298,000	△702,000	△9.7	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成30年度	26,000,000	29,407,000	29,407,000	3,407,000	113.1	100.0
平成29年度	25,000,000	36,893,000	36,893,000	11,893,000	147.6	100.0
比 較 増 減	1,000,000	△ 7,486,000	△ 7,486,000	△ 8,486,000	△34.5	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成30年度	13,000,000	25,041,000	25,041,000	12,041,000	192.6	100.0
平成29年度	13,000,000	42,802,000	42,802,000	29,802,000	329.2	100.0
比 較 増 減	0	△ 17,761,000	△17,761,000	△17,761,000	△136.6	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(構成比率 5.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成30年度	850,000,000	948,885,000	948,885,000	98,885,000	111.6	100.0
平成29年度	840,000,000	888,611,000	888,611,000	48,611,000	105.8	100.0
比 較 増 減	10,000,000	60,274,000	60,274,000	50,274,000	5.8	0.0

これは、県に納付された地方消費税収入額のうち、2分の1に相当する額を、国勢調査の人口及び事業所統計の従業員数により按分して交付されたものである。

このうち、社会保障財源化分は425,405,000円である。

第7款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成30年度	50,000,000	61,547,000	61,547,000	11,547,000	123.1	100.0
平成29年度	50,000,000	58,084,000	58,084,000	8,084,000	116.2	100.0
比 較 増 減	0	3,463,000	3,463,000	3,463,000	6.9	0.0

これは、県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積^{あん}で按分して交付されたものである。

第8款 地方特例交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	64,037,000	64,037,000	64,037,000	0	100.0	100.0
平成29年度	54,457,000	54,457,000	54,457,000	0	100.0	100.0
比較増減	9,580,000	9,580,000	9,580,000	0	0.0	0.0

これは、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため交付されるものである。

第9款 地方交付税

(構成比率 11.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	2,060,159,000	2,105,819,000	2,105,819,000	45,660,000	102.2	100.0
平成29年度	2,371,917,000	2,378,721,000	2,378,721,000	6,804,000	100.3	100.0
比較増減	△311,758,000	△272,902,000	△272,902,000	38,856,000	1.9	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税1,788,284,000円、特別交付税317,535,000円である。

普通交付税は、合併算定替分の段階的縮減、基準財政需要額の減少及び基準財政収入額の増加により、前年度に比較して、303,633,000円(14.5%)減少した。

第10款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	7,000,000	6,952,000	6,952,000	△48,000	99.3	100.0
平成29年度	8,000,000	7,935,000	7,935,000	△65,000	99.2	100.0
比較増減	△1,000,000	△983,000	△983,000	17,000	0.1	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	22,794,000	22,713,880	22,666,580	△ 127,420	99.4	99.8
平成29年度	26,354,000	26,509,971	26,310,371	△43,629	99.8	99.2
比 較 増 減	△ 3,560,000	△ 3,796,091	△ 3,643,791	△ 83,791	△ 0.4	0.6

収入済額の内訳は、分担金 4,383,080 円、負担金 18,283,500 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
保育所保育料	9,800	128,600	△ 118,800	△ 92.4
子育て短期支援利用負担金	37,500	65,000	△ 27,500	△ 42.3
合 計	47,300	193,600	△ 146,300	△ 75.6

第12款 使用料及び手数料

(構成比率 3.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	575,162,000	594,746,642	589,961,233	14,799,233	102.6	99.2
平成29年度	573,840,000	592,772,526	587,256,134	13,416,134	102.3	99.1
比 較 増 減	1,322,000	1,974,116	2,705,099	1,383,099	0.3	0.1

収入済額の内訳は、使用料473,547,152円、手数料116,414,081円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
保育所延長保育料	472,020	629,100	△ 157,080	△ 25.0
放課後児童クラブ保育料	474,035	914,605	△ 440,570	△ 48.2
コミュニティ・プラント使用料	471,814	361,127	110,687	30.7
公営住宅使用料	0	83,200	△ 83,200	△ 100.0
幼稚園保育料	889,450	494,700	394,750	79.8
生活管理指導短期宿泊事業手数料	192,750	224,250	△ 31,500	△ 14.0
総合センター使用料	3,120	3,120	0	0.0
保育所保育料	1,820,120	2,389,290	△ 569,170	△ 23.8
合 計	4,323,309	5,099,392	△ 776,083	△ 15.2

収入未済額は、放課後児童クラブ保育料、保育所保育料等で減少となったが、コミュニティ・プラント使用料、幼稚園保育料で増加した。特に、幼稚園保育料は前年度比79.8%と収入未済額が大幅に増加している。

第13款 国庫支出金

(構成比率 10.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	1,977,441,000	1,967,480,102	1,967,480,102	△9,960,898	99.5	100.0
平成29年度	2,270,498,000	2,150,335,111	2,150,335,111	△120,162,889	94.7	100.0
比 較 増 減	△293,057,000	△182,855,009	△182,855,009	110,201,991	4.8	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,672,070,564 円、国庫補助金 281,673,000 円、委託金 13,736,538 円となっている。

第14款 県支出金

(構成比率 6.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	1,234,058,000	1,221,992,300	1,221,992,300	△12,065,700	99.0	100.0
平成29年度	1,170,419,000	1,145,541,699	1,145,541,699	△24,877,301	97.9	100.0
比 較 増 減	63,639,000	76,450,601	76,450,601	12,811,601	1.1	0.0

収入済額の内訳は、県負担金 629,225,087 円、県補助金 465,041,970 円、委託金 127,725,243 円となっている。

第15款 財産収入

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	37,228,000	41,832,007	41,832,007	4,604,007	112.4	100.0
平成29年度	14,605,000	39,902,993	39,902,993	25,297,993	273.2	100.0
比較増減	22,623,000	1,929,014	1,929,014	△20,693,986	△160.8	0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入 7,386,071 円、財産売払収入 34,445,936 円となっている。

第16款 寄附金

(構成比率 2.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	600,492,000	536,970,651	536,970,651	△ 63,521,349	89.4	100.0
平成29年度	308,641,000	297,914,184	297,914,184	△10,726,816	96.5	100.0
比較増減	291,851,000	239,056,467	239,056,467	△ 52,794,533	△ 7.1	0.0

収入済額の内訳は、民生費寄附金 10,000 円、衛生費寄附金 286,851 円、教育費寄附金 200,000 円、ふるさと応援寄附金 536,473,800 円である。

平成30年度ふるさと応援寄附金に係る収支状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	ふるさと応援寄附金(A)	諸経費(B)	寄附金税額控除(C)	差引額(A-B-C)
平成30年度	536,473,800	287,479,999	74,435,000	174,558,801
平成29年度	296,167,009	137,500,265	42,824,000	115,842,744
比較増減	240,306,791	149,979,734	31,611,000	58,716,057

第17款 繰入金

(構成比率 5.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	1,113,919,000	1,068,578,194	1,068,578,194	△45,344,806	95.9	100.0
平成29年度	268,679,000	268,678,492	268,678,492	△508	100.0	100.0
比較増減	845,240,000	799,899,702	799,899,702	△45,344,298	△4.1	0.0

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 311,000,000 円、公共施設整備基金繰入金 671,000,000 円、ふるさと応援基金繰入金 84,220,000 円、収入印紙等購買基金繰入金 1,000,000 円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 1,358,194 円となっている。

第18款 繰越金

(構成比率 4.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成30年度	838,194,000	838,194,828	838,194,828	828	100.0	100.0
平成29年度	949,348,026	949,348,877	949,348,877	851	100.0	100.0
比較増減	△111,154,026	△111,154,049	△111,154,049	△23	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引額は、838,194,828 円であり、繰越明許費繰越額等を除いた純繰越額は683,925,828 円である。

第19款 諸収入

(構成比率 4.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成30年度	805,586,000	834,063,000	827,544,126	21,958,126	102.7	99.2
平成29年度	819,307,000	796,402,154	791,251,233	△28,055,767	96.6	99.4
比 較 増 減	△ 13,721,000	37,660,846	36,292,893	50,013,893	6.1	△ 0.2

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 16,671,277 円、市預金利子 66,093 円、貸付金元利収入 25,000,000 円、雑入 783,750,168 円となっている。

受託事業収入 2,056,588 円のうち、公共交通等検討調査受託事業収入 2,056,580 円は、雑入で歳入されるべきものである。

収入未済額は 5,931,701 円で、その内訳は、民生費雑入（生活保護費雑入等）5,682,337 円、教育費雑入（過年度外国語助手報酬返戻金未済分等）249,364 円である。

第20款 市 債

(構成比率 5.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成30年度	1,010,000,000	1,009,500,000	1,009,500,000	△ 500,000	100.0	100.0
平成29年度	1,294,600,000	1,183,200,000	1,183,200,000	△111,400,000	91.4	100.0
比 較 増 減	△284,600,000	△173,700,000	△173,700,000	110,900,000	8.6	0.0

起債発行額の内訳は、土木債 321,600,000 円、消防債 44,000,000 円、教育債 21,900,000 円、臨時財政対策債 622,000,000 円となっている。

(3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	18,419,793,000	17,723,962,967	146,604,000	549,226,033	96.2
平成29年度	18,195,094,026	17,323,897,672	215,894,000	655,302,354	95.2
比 較 増 減	224,698,974	400,065,295	△ 69,290,000	△ 106,076,321	1.0

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %	科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %
民生費	6,675,701,668	37.7	扶助費	3,051,693,939	17.2
総務費	2,793,669,372	15.7	委託料	2,839,126,615	16.0
教育費	1,982,047,610	11.2	負担金、補助及び交付金	2,381,617,523	13.5
土木費	1,866,325,521	10.5	償還金、利子及び割引料	1,339,659,210	7.6
衛生費	1,394,849,989	7.9	工事請負費	1,331,815,193	7.5
消防費	1,383,014,421	7.8	給料	1,310,706,219	7.4

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(構成比率 0.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	162,294,000	160,194,308	0	2,099,692	98.7
平成29年度	161,944,000	160,434,993	0	1,509,007	99.1
比較増減	350,000	△ 240,685	0	590,685	△ 0.4

第2款 総務費

(構成比率 15.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	2,971,357,000	2,793,669,372	0	177,687,628	94.0
平成29年度	2,298,095,000	2,190,367,843	18,890,000	88,837,157	95.3
比較増減	673,262,000	603,301,529	△ 18,890,000	88,850,471	△ 1.3

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	比較増減	平成30年度 不用額
一般管理費	599,916,588	158,148,139	441,768,449	28,595,412
文書広報費	20,674,366	452,408,430	△ 431,734,064	991,634
会計管理費	41,620,754	39,968,787	1,651,967	684,246
財産管理費	299,116,219	182,983,516	116,132,703	15,261,781
企画費	375,259,736	227,240,233	148,019,503	35,248,264
交通安全対策費	5,644,861	5,615,305	29,556	87,139
電算管理費	125,992,825	91,353,325	34,639,500	2,954,175
自治振興費	34,933,491	40,626,390	△ 5,692,899	594,509
牛牧南部コミュニティセンター費	33,479,882	34,233,727	△ 753,845	663,118
本田コミュニティセンター費	30,195,896	26,294,290	3,901,606	672,104
国際交流費	227,227	211,728	15,499	1,773
固定資産評価審査委員会費	115,728	132,018	△ 16,290	2,272
基金積立費	803,188,025	499,849,022	303,339,003	63,528,975
防犯費	4,787,960	4,704,414	83,546	113,040
社会保障・税番号制度導入推進費	20,571,870	30,122,185	△ 9,550,315	6,986,130
まち・ひと・しごと地方創生推進費	49,114,614	39,550,010	9,564,604	1,314,386
災害対策費	—	4,879,846	△ 4,879,846	—
税務総務費	154,908,110	153,934,894	973,216	11,716,890
賦課徴収費	51,066,264	53,335,514	△ 2,269,250	2,178,736
戸籍住民基本台帳費	107,206,873	103,065,621	4,141,252	2,151,127
選挙管理委員会費	1,387,841	1,355,289	32,552	139,159
選挙啓発費	291,479	148,131	143,348	45,521
衆議院議員選挙費	—	14,388,053	△ 14,388,053	—
岐阜県議会議員選挙費	5,455,402	—	5,455,402	1,715,598
瑞穂市長選挙費	698,584	—	698,584	825,416
瑞穂市議会議員補欠選挙費	399,168	—	399,168	335,832
統計調査総務費	98,280	98,280	0	1,720
指定統計費	3,680,562	1,480,598	2,199,964	24,438
監査委員費	23,636,767	24,240,098	△ 603,331	854,233

第3款 民生費

(構成比率 37.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	6,841,844,000	6,675,701,668	0	166,142,332	97.6
平成29年度	6,646,046,000	6,436,349,274	34,523,000	175,173,726	96.8
比較増減	195,798,000	239,352,394	△ 34,523,000	△ 9,031,394	0.8

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	比較増減	平成30年度 不 用 額
社会福祉総務費	587,229,867	543,134,957	44,094,910	10,200,133
障害者福祉費	912,293,115	862,076,348	50,216,767	22,404,885
国民年金費	17,779,481	16,944,080	835,401	724,519
老人福祉費	1,142,036,900	1,110,202,118	31,834,782	15,541,100
福祉医療費	659,909,756	637,867,739	22,042,017	8,823,244
福祉センター費	6,534,578	6,163,702	370,876	937,422
臨時福祉給付金等給付費	—	96,507,976	△96,507,976	—
児童福祉総務費	318,353,236	301,276,928	17,076,308	6,673,764
児童手当費	1,069,964,385	1,080,458,474	△10,494,089	1,737,615
ひとり親福祉費	6,332,885	6,613,223	△ 280,338	160,115
保育所費	1,558,445,889	1,375,799,976	182,645,913	51,138,111
生活保護総務費	35,498,894	25,720,947	9,777,947	171,106
生活保護扶助費	336,704,406	352,429,949	△15,725,543	46,504,594
生活困窮者自立支援事業費	24,618,276	21,152,857	3,465,419	1,115,724
災害救助費	0	0	0	10,000

第4款 衛生費

(構成比率 7.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	1,433,901,000	1,394,849,989	0	39,051,011	97.3
平成29年度	1,410,387,000	1,369,807,141	0	40,579,859	97.1
比較増減	23,514,000	25,042,848	0	△ 1,528,848	0.2

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	比較増減	平成30年度 不 用 額
保健衛生総務費	198,049,102	199,982,117	△ 1,933,015	8,011,898
成人保健費	70,782,639	74,060,001	△ 3,277,362	3,565,361
予防費	157,735,102	157,669,066	66,036	5,124,898
環境衛生費	867,146	808,391	58,755	101,854
火葬場墓地費	32,381,240	28,718,859	3,662,381	1,796,760
環境対策費	1,553,328	1,962,113	△ 408,785	332,672
清掃総務費	45,986,954	36,056,748	9,930,206	107,046
塵芥処理費	632,798,400	605,678,798	27,119,602	11,757,600
し尿処理費	100,693,000	100,800,000	△ 107,000	2,000
コミュニティ・プラント費	58,158,116	57,688,287	469,829	5,352,884
生活排水処理費	84,510,962	93,266,761	△ 8,755,799	2,898,038
上水道費	10,000,000	11,782,000	△ 1,782,000	0
簡易水道費	1,334,000	1,334,000	0	0

第5款 労働費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	5,084,000	5,078,996	0	5,004	99.9
平成29年度	5,084,000	5,078,996	0	5,004	99.9
比較増減	0	0	0	0	0.0

第6款 農林水産業費

(構成比率 0.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	162,625,000	152,956,822	6,180,000	3,488,178	94.1
平成29年度	155,924,000	151,066,839	0	4,857,161	96.9
比較増減	6,701,000	1,889,983	6,180,000	△1,368,983	△2.8

翌年度繰越額6,180,000円は、繰越明許費（農業振興費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	比較増減	平成30年度 不 用 額
農業委員会費	8,017,935	7,396,243	621,692	551,065
農業総務費	48,617,030	38,981,273	9,635,757	1,238,970
農業振興費	74,619,407	62,376,493	12,242,914	1,216,593
農地費	21,702,450	42,312,830	△20,610,380	481,550

第7款 商工費

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	63,588,000	58,909,819	3,131,000	1,547,181	92.6
平成29年度	61,857,000	57,305,790	0	4,551,210	92.6
比較増減	1,731,000	1,604,029	3,131,000	△ 3,004,029	0.0

翌年度繰越額3,131,000円は、繰越明許費（商工業振興費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	比較増減	平成30年度 不用額
商工総務費	7,747,255	7,528,262	218,993	9,745
商工業振興費	33,290,652	39,345,770	△ 6,055,118	1,157,348
観光費	17,871,912	10,431,758	7,440,154	380,088

第8款 土木費

(構成比率 10.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	1,993,405,000	1,866,325,521	83,475,000	43,604,479	93.6
平成29年度	2,026,566,026	1,750,445,988	155,481,000	120,639,038	86.4
比較増減	△ 33,161,026	115,879,533	△ 72,006,000	△77,034,559	7.2

翌年度繰越額 83,475,000 円は、繰越明許費（道路維持費 14,460,000 円、道路改良費 29,500,000 円、橋りょう改良費 13,196,000 円、河川維持費 18,510,000 円、下水道費 7,809,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	比較増減	平成30年度 不 用 額
土木総務費	81,669,341	88,133,095	△ 6,463,754	2,416,659
道路維持費	245,411,271	232,865,951	12,545,320	8,616,729
道路改良費	169,940,932	321,820,614	△151,879,682	6,552,068
橋りょう維持費	62,849,560	44,926,920	17,922,640	2,592,440
橋りょう改良費	115,305,153	137,210,150	△ 21,904,997	6,184,847
河川総務費	528,941	419,892	109,049	10,059
河川維持費	226,403,266	170,785,761	55,617,505	4,047,734
河川改良費	416,485,532	146,285,697	270,199,835	1,122,468
都市計画総務費	132,797,532	149,356,506	△ 16,558,974	6,503,468
街路事業費	26,047,129	23,479,299	2,567,830	207,871
公園費	43,230,290	124,871,339	△ 81,641,049	1,078,710
駅対策事業費	13,743,489	7,362,307	6,381,182	316,511
駐車場管理費	44,623,995	58,619,060	△ 13,995,065	730,005
都市下水路費	6,376,978	4,118,315	2,258,663	162,022
下水道費	186,539,750	169,576,313	16,963,437	527,250
住宅管理費	68,591,066	64,756,977	3,834,089	638,934
地籍調査費	25,781,296	5,857,792	19,923,504	1,896,704

第9款 消防費

(構成比率 7.8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	1,432,936,000	1,383,014,421	32,406,000	17,515,579	96.5
平成29年度	1,422,317,000	1,396,283,171	0	26,033,829	98.2
比 較 増 減	10,619,000	△ 13,268,750	32,406,000	△ 8,518,250	△ 1.7

翌年度繰越額 32,406,000 円は、繰越明許費（常備消防費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	比較増減	平成30年度 不 用 額
常備消防費	1,159,412,231	1,184,099,926	△24,687,695	2,949,769
非常備消防費	51,410,603	83,794,360	△32,383,757	4,309,397
消防施設費	53,592,096	36,414,131	17,177,965	5,143,904
防災費	88,516,303	68,173,596	20,342,707	4,737,697
水防費	2,673,218	2,068,909	604,309	355,782
防災施設費	27,409,970	21,732,249	5,677,721	19,030

第10款 教育費

(構成比率 11.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	2,084,358,000	1,982,047,610	21,412,000	80,898,390	95.1
平成29年度	2,422,228,000	2,241,402,126	7,000,000	173,825,874	92.5
比 較 増 減	△ 337,870,000	△ 259,354,516	14,412,000	△ 92,927,484	2.6

翌年度繰越額 21,412,000 円は、繰越明許費（体育施設費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	比較増減	平成30年度 不 用 額
教育委員会費	1,755,740	1,677,850	77,890	222,260
事務局費	141,419,485	132,377,871	9,041,614	3,856,515
ALT 事業費	21,601,818	21,585,552	16,266	30,182
学校教育総務費	141,949,295	132,078,681	9,870,614	5,619,705
小学校学校管理費	181,399,902	182,546,372	△ 1,146,470	13,588,098
小学校教育振興費	91,781,363	35,198,129	56,583,234	2,090,637
小学校学校建設費	—	537,524,640	△ 537,524,640	—
中学校学校管理費	347,138,011	87,169,499	259,968,512	18,053,989
中学校教育振興費	26,621,899	86,573,648	△ 59,951,749	1,673,101
幼稚園管理費	237,646,458	160,010,374	77,636,084	9,119,542
幼稚園振興費	2,392,120	2,305,723	86,397	641,880
社会教育総務費	89,679,504	92,911,616	△ 3,232,112	2,793,496
生涯学習振興費	31,285,074	33,430,083	△ 2,145,009	1,377,926
文化財保護費	5,299,368	6,173,277	△ 873,909	258,632
公民館費	80,761,463	60,196,172	20,565,291	884,537
図書館費	105,142,188	148,112,585	△ 42,970,397	2,342,812
総合センター費	203,359,625	257,543,115	△ 54,183,490	7,305,375
保健体育総務費	18,161,244	16,853,193	1,308,051	392,756
保健体育振興費	668,483	882,763	△ 214,280	56,517
体育施設費	48,474,173	35,231,657	13,242,516	1,182,827
給食センター費	205,510,397	211,019,326	△ 5,508,929	9,407,603

第11款 公債費

(構成比率 7.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成30年度	1,251,216,000	1,251,214,441	0	1,559	100.0
平成29年度	1,565,482,000	1,565,355,511	0	126,489	100.0
比較増減	△ 314,266,000	△ 314,141,070	0	△ 124,930	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	比較増減	平成30年度 不用額
元 金	1,194,989,093	1,499,025,675	△304,036,582	907
利 子	56,225,348	66,329,836	△10,104,488	652

第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
平成30年度	30,000,000	12,815,000	17,185,000	42.7
平成29年度	30,000,000	10,836,000	19,164,000	36.1
比較増減	0	1,979,000	△ 1,979,000	6.6

総務費 5,692,000 円、民生費 869,000 円、衛生費 326,000 円、土木費 5,592,000 円、公債費 336,000 円充用している。

(4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外4会計で、決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	5,134,977,000	5,076,717,412	4,819,832,362	256,885,050	98.9	93.9
後期高齢者 医療事業	517,866,000	504,550,780	496,523,404	8,027,376	97.4	95.9
学校給食 事業	309,751,000	308,073,342	307,059,044	1,014,298	99.5	99.1
下 水 道 事 業	189,008,000	181,214,567	161,393,207	19,821,360	95.9	85.4
農業集落 排水事業	24,843,000	25,078,347	23,025,667	2,052,680	100.9	92.7
合 計	6,176,445,000	6,095,634,448	5,807,833,684	287,800,764	98.7	94.0

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

繰 入 金

単位：円

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	390,033,790	386,082,414	3,951,376	1.0
後期高齢者医療事業	105,993,921	92,355,773	13,638,148	14.8
学校給食事業	—	—	—	—
下水道事業	128,130,000	116,718,000	11,412,000	9.8
農業集落排水事業	16,459,000	15,501,000	958,000	6.2
合 計	640,616,711	610,657,187	29,959,524	4.9

繰 越 金（翌年度への繰越金）

単位：円

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	256,885,050	522,927,275	△ 266,042,225	△ 50.9
後期高齢者医療事業	8,027,376	4,796,184	3,231,192	67.4
学校給食事業	1,014,298	2,518,689	△ 1,504,391	△ 59.7
下水道事業	19,821,360	6,445,138	13,376,222	207.5
農業集落排水事業	2,052,680	1,665,511	387,169	23.2
合 計	287,800,764	538,352,797	△ 250,552,033	△ 46.5

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

イ 国民健康保険事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入	歳 出
		収入済額	支出済額		歩合%	歩合%
平成30年度	5,134,977,000	5,076,717,412	4,819,832,362	256,885,050	98.9	93.9
平成29年度	5,757,789,000	5,902,179,482	5,379,252,207	522,927,275	102.5	93.4
比較増減	△622,812,000	△825,462,070	△559,419,845	△266,042,225	△3.6	0.5

平成30年度より県単位化に切替わり、歳入歳出差引額は、256,885,050円（前年度比266,042,225円減）となった。年度末の被保険者数は10,318人（前年度比440人減）、世帯数は6,274世帯（前年度比135世帯減）となっている。

（イ）款別歳入・歳出の前年度対比

歳 入

単位：円

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	1,069,530,457	1,159,741,862	△90,211,405	△7.8
県支出金	3,020,789,000	292,541,504	2,728,247,496	932.6
繰入金	440,033,790	386,082,414	53,951,376	14.0
繰越金	522,927,275	474,320,928	48,606,347	10.2
その他	23,436,890	22,589,233	847,657	3.8
国庫支出金※	—	1,149,484,120	△1,149,484,120	皆減
療養給付費交付金※	—	57,370,000	△57,370,000	皆減
前期高齢者交付金※	—	1,140,652,706	△1,140,652,706	皆減
共同事業交付金※	—	1,219,396,715	△1,219,396,715	皆減
合 計	5,076,717,412	5,902,179,482	△825,462,070	△14.0

歳 出

単位：円

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	2,927,652,989	3,101,856,375	△174,203,386	△5.6
国民健康保険事業納付金	1,385,500,618	—	1,385,500,618	皆増
共同事業拠出金	4,309	1,179,476,909	△1,179,472,600	△100.0
保健事業費	54,224,068	55,031,173	△807,105	△1.5
基金積立金	300,040,539	50,046,159	249,994,380	499.5
その他	152,409,839	126,792,750	25,617,089	20.2
後期高齢者支援金等※	—	634,525,223	△634,525,223	皆減
前期高齢者納付金等※	—	2,300,774	△2,300,774	皆減
介護納付金※	—	229,222,844	△229,222,844	皆減
合 計	4,819,832,362	5,379,252,207	△559,419,845	△10.4

※県単位化に伴い廃目

(ロ) 保険税の前年度対比

単位：円

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調 定 額	1,288,153,652	1,392,354,399	△ 104,200,747	△ 7.5
	収 入 済 額	1,062,725,437	1,143,677,425	△ 80,951,988	△ 7.1
	不納欠損額	11,378,408	20,297,390	△ 8,918,982	△ 43.9
	収入未済額	214,049,807	228,778,884	△ 14,729,077	△ 6.4
	収納率 %	82.5	82.1	0.4	0.5
退職被保険者	調 定 額	8,719,023	20,739,636	△ 12,020,613	△ 58.0
	収 入 済 額	6,805,020	16,064,437	△ 9,259,417	△ 57.6
	不納欠損額	0	161,608	△ 161,608	△ 100.0
	収入未済額	1,914,003	4,513,591	△ 2,599,588	△ 57.6
	収納率 %	78.0	77.5	0.5	0.6
合 計	調 定 額	1,296,872,675	1,413,094,035	△ 116,221,360	△ 8.2
	収 入 済 額	1,069,530,457	1,159,741,862	△ 90,211,405	△ 7.8
	不納欠損額	11,378,408	20,458,998	△ 9,080,590	△ 44.4
	収入未済額	215,963,810	233,292,475	△ 17,328,665	△ 7.4
	収納率 %	82.5	82.1	0.4	0.5

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

国民健康保険被保険者の減少に伴い、全体で調定額及び収入済額ともに減少している。
この主な要因は、退職者医療制度の新規適用がなくなったことによるものである。

(ハ) 基金の状況

単位：円

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差 引	
国民健康保険基金	581,415,665	300,040,539	50,000,000	250,040,539	831,456,204
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(二) 主な収入済額の推移

単位：円

区 分	国民健康 保健税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %	療養給付費 交付金	前年度比 %	前期高齢者 交付金	前年度比 %
平成30年度	1,069,530,457	△ 7.8	3,020,789,000	109.5	—	皆減	—	皆減
平成29年度	1,159,741,862	△4.6	1,442,025,624	8.1	57,370,000	△54.8	1,140,652,706	△7.5
平成28年度	1,215,965,584	△2.5	1,333,817,671	△1.6	126,912,825	△24.8	1,233,379,140	△3.1
平成27年度	1,247,629,420	△1.3	1,355,268,890	△1.1	168,664,270	△24.9	1,272,363,488	15.1
平成26年度	1,264,324,567	2.4	1,370,022,211	△2.9	224,730,080	△15.0	1,105,344,450	13.3

(ホ) 主な支出済額の推移

単位：円

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成30年度	2,927,652,989	△ 5.6	318,814,758	△49.8	106,577,492	△53.5	54,224,068	△ 1.5
平成29年度	3,101,856,375	△0.4	634,525,223	△2.0	229,222,844	△1.9	55,031,173	△6.9
平成28年度	3,112,952,573	△4.0	647,579,314	△4.5	233,621,797	△5.8	59,116,457	7.4
平成27年度	3,243,517,895	0.4	678,244,263	1.0	247,967,590	△7.8	55,059,492	△2.5
平成26年度	3,229,901,484	1.2	671,448,530	1.2	268,954,494	0.9	56,482,333	9.9

□ 後期高齢者医療事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成30年度	517,866,000	504,550,780	496,523,404	8,027,376	97.4	95.9
平成29年度	471,515,000	474,038,187	469,242,003	4,796,184	100.5	99.5
比較増減	46,351,000	30,512,593	27,281,401	3,231,192	△ 3.1	△ 3.6

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については岐阜県後期高齢者医療広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者は5,343人（前年度比233人増）で、ここ数年同程度の増加を続けている。

（イ）保険料の前年度対比

単位：円

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	368,259,700	346,977,300	21,282,400	6.1
	収入済額	367,022,700	345,836,282	21,186,418	6.1
	不納欠損額	64,400	75,800	△ 11,400	△ 15.0
	収入未済額	1,172,600	1,272,618	△ 100,018	△ 7.9
	収納率 %	99.7	99.7	0.0	0.0
過年度分	調 定 額	1,532,418	1,829,100	△ 296,682	△ 16.2
	収入済額	980,718	1,324,400	△ 343,682	△ 26.0
	不納欠損額	133,600	206,500	△ 72,900	△ 35.3
	収入未済額	418,100	298,200	119,900	40.2
	収納率 %	64.0	72.4	△ 8.4	△ 11.6
合 計	調 定 額	369,792,118	348,806,400	20,985,718	6.0
	収入済額	368,003,418	347,160,682	20,842,736	6.0
	不納欠損額	198,000	282,300	△ 84,300	△ 29.9
	収入未済額	1,590,700	1,570,818	19,882	1.3
	収納率 %	99.5	99.5	0.0	0.0

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

(口) 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

単位：円

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成30年度	463,766,037	5.9	26,326,314	6.3
平成29年度	437,916,455	5.2	24,758,376	6.6
平成28年度	416,247,890	11.1	23,234,679	3.5
平成27年度	374,735,611	3.7	22,447,986	24.7
平成26年度	361,435,469	3.4	18,005,924	5.6

ハ 学校給食事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成30年度	309,751,000	308,073,342	307,059,044	1,014,298	99.5	99.1
平成29年度	319,156,000	312,891,184	310,372,495	2,518,689	98.0	97.2
比較増減	△ 9,405,000	△ 4,817,842	△ 3,313,451	△ 1,504,391	1.5	1.9

当年度の実質収支額は、前年度より1,504,391円減少し、1,014,298円となった。また、単年度収支は、1,973,037円の赤字であるが、前年度より4,626,567円と大幅に減少した。

給食費負担金は、収入未済額が前年度より1,332,850円減少し、徴収率も前年度より0.5%増加した。

(イ) 給食費負担金の前年度対比

単位：円

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
現 年 度 分	調 定 額	304,348,657	302,225,871	2,122,786	0.7
	収入済額	302,430,007	300,216,901	2,213,106	0.7
	不納欠損額	0	0	0	0.0
	収入未済額	1,918,650	2,008,970	△ 90,320	△ 4.5
	収納率 %	99.4	99.3	0.1	0.1
過 年 度 分	調 定 額	5,603,380	8,080,560	△ 2,477,180	△ 30.7
	収入済額	2,656,000	3,555,990	△ 899,990	△ 25.3
	不納欠損額	595,500	930,160	△ 334,660	△ 36.0
	収入未済額	2,351,880	3,594,410	△ 1,242,530	△ 34.6
	収納率 %	47.4	44.0	3.4	7.7
合 計	調 定 額	309,952,037	310,306,431	△ 354,394	△ 0.1
	収入済額	305,086,007	303,772,891	1,313,116	0.4
	不納欠損額	595,500	930,160	△ 334,660	△ 36.0
	収入未済額	4,270,530	5,603,380	△ 1,332,850	△ 23.8
	収納率 %	98.4	97.9	0.5	0.5

(ロ) 事業内容の前年度対比

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
中学校 (日)	201	201	0
小学校 (日)	200	201	△1
幼稚園 (日)	196	196	0
保育所 (日)	225	217	8
給食センター (日)	225	217	8
給食実施延食数 (食)	1,363,041	1,359,231	3,810
日食人員 (人)	6,892	6,878	14
1食当たりの単価 (円)	225.3	228.3	△3.0

(ハ) 単年度収支の前年度対比 (繰越金及び諸収入を除く)

単位：円

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比%
給食費負担金	305,086,007	303,772,891	1,313,116	0.4
給食事業費	307,059,044	310,372,495	△3,313,451	1.1
収 支	△1,973,037	△6,599,604	4,626,567	△70.1

二 下水道事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成30年度	189,008,000	181,214,567	161,393,207	19,821,360	95.9	85.4
平成29年度	182,796,000	184,115,869	177,670,731	6,445,138	100.7	97.2
比較増減	6,212,000	△ 2,901,302	△16,277,524	13,376,222	△ 4.8	△ 11.8

平成30年度決算は、地方公営企業会計移行に伴い、平成31年3月31日で打ち切られた。

(イ) 事業内容

年 度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率 %	経費回収率 %
平成30年度	2,939	4,098	71.7	89.2
平成29年度	2,949	4,160	70.9	102.7
平成28年度	2,983	4,199	71.0	94.7
平成27年度	2,854	4,238	67.3	103.2
平成26年度	2,928	4,315	67.9	95.3

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

(ロ) 歳入・歳出の推移

歳 入 単位：円

年 度	使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	合 計
平成30年度	44,725,909	128,130,000	0	8,358,658	181,214,567
平成29年度	52,862,001	116,718,000	0	14,535,868	184,115,869
平成28年度	53,502,543	125,327,000	0	8,687,068	187,516,611
平成27年度	54,346,809	113,623,000	0	9,730,053	177,699,862
平成26年度	53,603,911	119,247,000	0	9,557,176	182,408,087

歳 出 単位：円

年 度	物品修繕料	施設修繕料	公債費	その他	合 計
平成30年度	608,040	1,833,624	115,221,386	43,730,157	161,393,207
平成29年度	32,400	372,600	115,221,386	62,044,345	177,670,731
平成28年度	73,440	4,672,188	115,221,386	59,565,309	179,532,323
平成27年度	97,200	2,134,350	115,221,386	52,528,373	169,981,309
平成26年度	0	11,838,960	115,221,386	47,452,706	174,513,052

(ハ) 打切決算の状況

単位：円

	調定・負担行為額	収入・支出済額	未収・未払額	備 考
歳 入	190,912,998	181,214,567	9,694,950	不納欠損額3,481
歳 出	183,400,093	161,393,207	22,006,886	

※未収・未払額は特例的未収金・未払金として平成31年度瑞穂市下水道事業会計へ移行。

ホ 農業集落排水事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成30年度	24,843,000	25,078,347	23,025,667	2,052,680	100.9	92.7
平成29年度	24,572,000	24,651,652	22,986,141	1,665,511	100.3	93.5
比 較 増 減	271,000	426,695	39,526	387,169	0.6	△ 0.8

(イ) 事業内容

年 度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率 %	経費回収率 %
平成30年度	384	387	99.2	56.4
平成29年度	391	396	98.7	60.8
平成28年度	408	413	98.8	59.3
平成27年度	414	420	98.6	67.7
平成26年度	423	429	98.6	59.5

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

(ロ) 主な歳入・歳出の推移

単位：円

年 度	歳 入		歳 出		
	使 用 料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
平成30年度	6,690,836	16,459,000	0	73,440	10,910,684
平成29年度	6,889,763	15,501,000	0	71,280	10,910,684
平成28年度	7,046,777	16,646,000	0	379,080	10,910,684
平成27年度	7,100,943	26,991,000	0	1,202,796	10,910,684
平成26年度	7,094,766	16,384,000	5,940	273,780	10,910,684

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実質収支額 (平成30年度)	実質収支額 (平成29年度)
一 般 会 計		899,751,748	137,293,000	762,458,748	683,925,828
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	256,885,050	0	256,885,050	522,927,275
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	8,027,376	0	8,027,376	4,796,184
	学校給食事業 特 別 会 計	1,014,298	0	1,014,298	2,518,689
	下水道事業 特 別 会 計	19,821,360	0	19,821,360	6,445,138
	農業集落排水事業 特 別 会 計	2,052,680	0	2,052,680	1,665,511
	計	287,800,764	0	287,800,764	538,352,797
合 計		1,187,552,512	137,293,000	1,050,259,512	1,222,278,625

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

イ. 公有財産

(イ) 土地及び建物

- ① 土地の当年度末現在高は 1,935,749.37 m²で、前年度に比較して 80.70 m²減少している。

<主な増加>

本庁舎第4駐車場	1,146.68 m ² (購入)
----------	------------------------------

<主な減少>

穂積字領下分 218-18 外 1 筆	133.33 m ² (売却)
---------------------	----------------------------

十九条字野橋 506-2 外 2 筆	356.00 m ² (売却)
--------------------	----------------------------

森字天王 542-1	758.00 m ² (売却)
------------	----------------------------

- ② 建物の当年度末現在高は 155,389.43 m²で、前年度に比較して 1,169.52 m²減少している。

<主な減少>

穂積保育所	746.58 m ² (取壊)
-------	----------------------------

駅南公民館	413.22 m ² (取壊)
-------	----------------------------

(ロ) 山林

山林の当年度末現在高は 1,158,398.08 m²で、前年度と同じである。
なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(ハ) 有価証券

有価証券の持株数は、1,976 株であり、当年度末現在額は 10,203,000 円で、前年度と同額である。

(ニ) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,700,100 円で、前年度と同額である。

ロ. 物品

物品（寄附を除く）の当年度末現在高の合計は 790 品で、前年度に比較して 60 品増加している。

ハ. 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

二. 基金

単位：円

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	2,294,040,077	△ 310,194,289	1,983,845,788
	有 価 証 券	299,646,204	0	299,646,204
	小 計	2,593,686,281	△ 310,194,289	2,283,491,992
減 債 基 金	現 金	1,207,305,838	380,730	1,207,686,568
	有 価 証 券	0	0	0
	小 計	1,207,305,838	380,730	1,207,686,568
公 共 施 設 整 備 基 金 ※	現 金	3,023,973,354	△ 670,037,313	2,353,936,041
	有 価 証 券	299,646,204	0	299,646,204
	小 計	3,323,619,558	△ 670,037,313	2,653,582,245
地 域 振 興 基 金	現 金	54,591,482	5,459	54,596,941
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	581,415,665	250,040,539	831,456,204
土 地 開 発 基 金	現 金	189,388,547	18,938	189,407,485
下 水 道 事 業 対 策 基 金	現 金	1,912,887,307	806,533	1,913,693,840
	有 価 証 券	299,646,204	0	299,646,204
	小 計	2,212,533,511	806,533	2,213,340,044
ふ る さ と 応 援 基 金	現 金	383,451,145	452,285,896	835,737,041
地 域 福 祉 基 金	現 金	278,729,000	0	278,729,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	現 金	10,799,000	0	10,799,000
遺 跡 和 宮 公 園 維 持 管 理 基 金	現 金	3,250,000	0	3,250,000
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	現 金	1,743,200	△ 1,005,600	737,600
	印 紙・証 紙	1,256,800	5,600	1,262,400
	小 計	3,000,000	△ 1,000,000	2,000,000
体 育 振 興 基 金	現 金	2,080,763	208	2,080,971
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	現 金	3,000,000	0	3,000,000
	債 権 (貸 付 金)	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	現 金	200,000,000	201,701,863	401,701,863
合 計	現 金	10,146,655,378	△ 75,997,036	10,070,658,342
	有 価 証 券	898,938,612	0	898,938,612
	印 紙・証 紙	1,256,800	5,600	1,262,400
	債 権 (貸 付 金)	0	0	0
総 合 計		11,046,850,790	△ 75,991,436	10,970,859,354

※出納整理期間に積み立てた公共施設整備基金 62,000,000 円は含まれず。

(7) 基金の運用状況に関する調書

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、収入印紙等購買基金は、運用実態に即して1,000,000円減額したほか、その他の会計についても適正に処理されているものと認められた。今後とも基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

イ. 土地開発基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	189,388,547	18,938	189,407,485
普通預金	0	0	0
貸付金	—	—	—
土 地	—	—	—
合 計	189,388,547	18,938	189,407,485

土地の内訳

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
			面 積	金 額
—	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0円
合 計	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0円

ロ. 収入印紙等購買基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通預金	1,743,200	△1,005,600	737,600
印紙・証紙	1,256,800	5,600	1,262,400
合 計	3,000,000	△1,000,000	2,000,000

ハ. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

貸付の内容

区 分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件 数	0件	0件	0件	0件
金 額	0円	0円	0円	0円

決 算 資 料

- 別表 1 平成 3 0 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】
- 別表 2 平成 3 0 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】
- 別表 3 平成 3 0 年度
一般会計款別予算・決算対照表
- 別表 4 平成 3 0 年度
特別会計予算・決算対照表
- 別表 5 平成 3 0 年度
一般会計歳出節別支出状況表

別表 1

平成 30 年度 歳入 歳出

会 計 別 区 分	歳
	総 額
一 般 会 計	18,623,714,715
特 別 会 計	6,095,634,448
国民健康保険事業特別会計	5,076,717,412
後期高齢者医療事業特別会計	504,550,780
学校給食事業特別会計	308,073,342
下水道事業特別会計	181,214,567
農業集落排水事業特別会計	25,078,347
合 計	24,719,349,163

決算総括表

【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引額
	総 額	総 額 比 率	
総 額 比 率		総 額 比 率	
%		%	
75.3	17,723,962,967	75.3	899,751,748
24.7	5,807,833,684	24.7	287,800,764
20.5	4,819,832,362	20.5	256,885,050
2.0	496,523,404	2.1	8,027,376
1.3	307,059,044	1.3	1,014,298
0.8	161,393,207	0.7	19,821,360
0.1	23,025,667	0.1	2,052,680
100.0	23,531,796,651	100.0	1,187,552,512

別表 2

平成 3 0 年 度 歳 入 歳 出 決

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	18,623,714,715	0	18,623,714,715
特 別 会 計	6,095,634,448	640,616,711	5,455,017,737
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,076,717,412	390,033,790	4,686,683,622
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	504,550,780	105,993,921	398,556,859
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	308,073,342	—	308,073,342
下 水 道 事 業 特 別 会 計	181,214,567	128,130,000	53,084,567
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	25,078,347	16,459,000	8,619,347
合 計	24,719,349,163	640,616,711	24,078,732,452

算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
17,723,962,967	640,616,711	17,083,346,256	1,540,368,459
<p style="text-align: center;">特 別 会 計 へ 繰 出 し</p> <p>○国民健康保険事業へ 390,033,790</p> <p>○後期高齢者医療事業へ 105,993,921</p> <p>○下水道事業へ 128,130,000</p> <p>○農業集落排水事業へ 16,459,000</p>			
5,807,833,684	0	5,807,833,684	△ 352,815,947
4,819,832,362	0	4,819,832,362	△ 133,148,740
496,523,404	0	496,523,404	△ 97,966,545
307,059,044	—	307,059,044	1,014,298
161,393,207	0	161,393,207	△ 108,308,640
23,025,667	0	23,025,667	△ 14,406,320
23,531,796,651	640,616,711	22,891,179,940	1,187,552,512

別表 3

平成 3 0 年 度 一 般 会 計

款 別	区 分	歳			
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率
					%
01	市 税	6,940,723,000	7,232,616,880	7,047,340,694	101.5
02	地 方 譲 与 税	181,000,000	190,919,000	190,919,000	105.5
03	利 子 割 交 付 金	13,000,000	19,047,000	19,047,000	146.5
04	配 当 割 交 付 金	26,000,000	29,407,000	29,407,000	113.1
05	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000,000	25,041,000	25,041,000	192.6
06	地 方 消 費 税 交 付 金	850,000,000	948,885,000	948,885,000	111.6
07	自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000,000	61,547,000	61,547,000	123.1
08	地 方 特 例 交 付 金	64,037,000	64,037,000	64,037,000	100.0
09	地 方 交 付 税	2,060,159,000	2,105,819,000	2,105,819,000	102.2
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	6,952,000	6,952,000	99.3
11	分 担 金 及 び 負 担 金	22,794,000	22,713,880	22,666,580	99.4
12	使 用 料 及 び 手 数 料	575,162,000	594,746,642	589,961,233	102.6
13	国 庫 支 出 金	1,977,441,000	1,967,480,102	1,967,480,102	99.5
14	県 支 出 金	1,234,058,000	1,221,992,300	1,221,992,300	99.0
15	財 産 収 入	37,228,000	41,832,007	41,832,007	112.4
16	寄 附 金	600,492,000	536,970,651	536,970,651	89.4
17	繰 入 金	1,113,919,000	1,068,578,194	1,068,578,194	95.9
18	繰 越 金	838,194,000	838,194,828	838,194,828	100.0
19	諸 収 入	805,586,000	834,063,000	827,544,126	102.7
20	市 債	1,010,000,000	1,009,500,000	1,009,500,000	100.0
	合 計	18,419,793,000	18,820,342,484	18,623,714,715	101.1

款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区 分 款 別	歳 出			
調 定 額 比	構 成 率		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 比	構 成 率
%	%				%	%
97.4	37.9	01 議 会 費	162,294,000	160,194,308	98.7	0.9
100.0	1.0	02 総 務 費	2,971,357,000	2,793,669,372	94.0	15.7
100.0	0.1	03 民 生 費	6,841,844,000	6,675,701,668	97.6	37.7
100.0	0.2	04 衛 生 費	1,433,901,000	1,394,849,989	97.3	7.9
100.0	0.1	05 労 働 費	5,084,000	5,078,996	99.9	0.0
100.0	5.1	06 農 林 水 産 業 費	162,625,000	152,956,822	94.1	0.9
100.0	0.3	07 商 工 費	63,588,000	58,909,819	92.6	0.3
100.0	0.3	08 土 木 費	1,993,405,000	1,866,325,521	93.6	10.5
100.0	11.3	09 消 防 費	1,432,936,000	1,383,014,421	96.5	7.8
100.0	0.0	10 教 育 費	2,084,358,000	1,982,047,610	95.1	11.2
99.8	0.1	11 公 債 費	1,251,216,000	1,251,214,441	100.0	7.1
99.2	3.2	12 予 備 費	17,185,000	0	0.0	0.0
100.0	10.6					
100.0	6.6					
100.0	0.2					
100.0	2.9					
100.0	5.7					
100.0	4.5					
99.2	4.5					
100.0	5.4					
99.0	100.0	合 計	18,419,793,000	17,723,962,967	96.2	100.0

別表 4

平成 3 0 年 度 特 別

会 計 別 区 分	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国民健康保険事業特別会計	5,134,977,000	5,304,132,249
後期高齢者医療事業特別会計	517,866,000	506,339,480
学校給食事業特別会計	309,751,000	312,939,372
下水道事業特別会計	189,008,000	190,912,998
農業集落排水事業特別会計	24,843,000	25,091,911
合 計	6,176,445,000	6,339,416,010

会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予算現額 比 率	調 定 額 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 比 率
	%	%			%
5,076,717,412	98.9	95.7	5,134,977,000	4,819,832,362	93.9
504,550,780	97.4	99.6	517,866,000	496,523,404	95.9
308,073,342	99.5	98.4	309,751,000	307,059,044	99.1
181,214,567	95.9	94.9	189,008,000	161,393,207	85.4
25,078,347	100.9	99.9	24,843,000	23,025,667	92.7
6,095,634,448	98.7	96.2	6,176,445,000	5,807,833,684	94.0

別表 5

平成 3 0 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	215,735,000	211,295,231
02	給 料	1,313,018,000	1,310,706,219
03	職 員 手 当 等	1,104,440,000	1,069,111,743
04	共 済 費	557,862,000	546,949,789
05	災 害 補 償 費	654,000	559,121
07	賃 金	581,650,000	554,531,802
08	報 償 費	47,655,000	44,007,372
09	旅 費	34,148,000	28,403,731
10	交 際 費	1,100,000	782,282
11	需 用 費	875,170,000	789,618,698
12	役 務 費	208,030,000	181,856,810
13	委 託 料	2,934,446,000	2,839,126,615
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	179,189,000	174,315,810
15	工 事 請 負 費	1,468,153,000	1,331,815,193
16	原 材 料 費	526,000	352,556
17	公 有 財 産 購 入 費	133,513,000	123,070,836
18	備 品 購 入 費	234,711,000	228,710,611
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,444,021,000	2,381,617,523
20	扶 助 費	3,132,966,000	3,051,693,939
21	貸 付 金	25,000,000	25,000,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	24,271,000	17,413,772
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,348,388,000	1,339,659,210
24	投 資 及 び 出 資 金	10,000,000	10,000,000
25	積 立 金	866,717,000	803,188,025
27	公 課 費	646,000	592,300
28	繰 出 金	660,599,000	659,583,779
30	予 備 費	17,185,000	0
合 計		18,419,793,000	17,723,962,967

歳出節別支出状況表

(単位：円)

繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
		%	%
0	4,439,769	97.9	1.2
0	2,311,781	99.8	7.4
0	35,328,257	96.8	6.0
0	10,912,211	98.0	3.1
0	94,879	85.5	0.0
0	27,118,198	95.3	3.1
0	3,647,628	92.3	0.2
0	5,744,269	83.2	0.2
0	317,718	71.1	0.0
1,631,000	83,920,302	90.2	4.5
424,000	25,749,190	87.4	1.0
30,297,000	65,022,385	96.8	16.0
0	4,873,190	97.3	1.0
94,876,000	41,461,807	90.7	7.5
0	173,444	67.0	0.0
8,725,000	1,717,164	92.2	0.7
0	6,000,389	97.4	1.3
6,180,000	56,223,477	97.4	13.5
0	81,272,061	97.4	17.2
0	0	100.0	0.1
4,471,000	2,386,228	71.7	0.1
0	8,728,790	99.4	7.6
0	0	100.0	0.1
0	63,528,975	92.7	4.5
0	53,700	91.7	0.0
0	1,015,221	99.8	3.7
0	17,185,000	0.0	0.0
146,604,000	549,226,033	96.2	100.0